

月次運用実績レポート

2013年6月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株式型Ⅱ	シュローダー日本株式オープンVA (適格機関投資家専用)	シュローダー・インベストメント・ マネジメント株式会社
日本中小型株式型Ⅱ	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
海外株式型Ⅱ	PRU海外株式マーケット・ パフォーマンス	プルデンシャル・インベストメント・ マネジメント・ジャパン株式会社
海外債券型Ⅱ	年金積立インデックスファンド 海外債券(ヘッジなし)	日興アセットマネジメント株式会社
ハイブリッド株式型Ⅱ	ユナイテッド・日米株式マーケット・ ニュートラル「ツインライト」	日本アジア・アセット・ マネジメント株式会社 (*)
ハイブリッド・バランス型Ⅱ	ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ ファンド1「フルーツ王国」	日本アジア・アセット・ マネジメント株式会社 (*)
世界分散型Ⅱ	大和住銀世界資産バランス VA (適格機関投資家限定)	大和住銀投信投資顧問株式会社

(*)『ユナイテッド投信投資顧問株式会社』は、2013年7月13日付で『日本アジア・アセット・マネジメント株式会社』に社名変更いたしました。尚、当投資信託の名称や運用体制等の変更はございません。

<引受保険会社>

<募集代理店>
株式会社 荘内銀行


荘内銀行
 SHOGIN

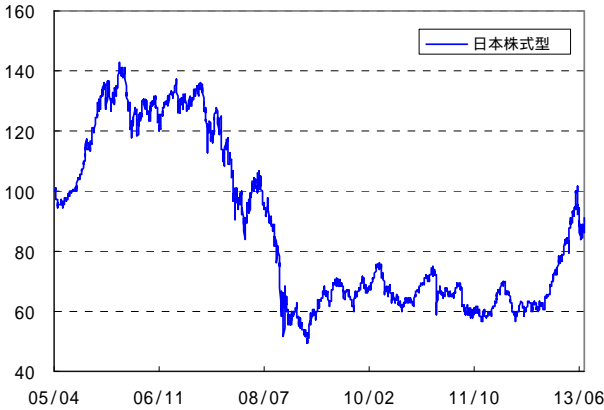

アクサ生命保険株式会社
 redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
 TEL 0120-933-399
 アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

日本株式型

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることが目標となります。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株式型	0.37%	9.66%	30.78%	45.54%	42.32%	8.79%

特勘定資産内訳

	構成比
現金・その他	4.4%
投資信託	95.6%
合計	100.0%

【参考】日本株式型 の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

シュローダー日本株式オープンVA(適格機関投資家専用) (運用会社:シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社)

騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
シュローダー 日本株式オープンVA	0.50%	10.36%	32.89%	49.43%	50.57%	25.97%
TOPIX	0.17%	9.58%	31.87%	47.24%	34.75%	23.10%

* 設定日2002年9月30日

株式銘柄上位10

(組入銘柄数94)

銘柄	ウェイト
三井住友フィナンシャルグループ	4.76%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.89%
トヨタ自動車	3.16%
オリックス	3.09%
KDDI	2.88%
伊藤忠商事	2.87%
三井物産	2.84%
アイシン精機	2.50%
本田技研工業	2.28%
T&Dホールディングス	2.23%

投信の純資産総額に対する実質比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
輸送用機器	13.75%
銀行業	11.73%
情報・通信業	10.51%
電気機器	9.95%
化学	8.09%
卸売業	7.90%
医薬品	5.63%
その他金融業	4.00%
小売業	3.67%
保険業	3.52%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXオーバーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
情報・通信業	10.51%	6.77%
卸売業	7.90%	4.42%
その他金融業	4.00%	1.25%
化学	8.09%	5.60%
輸送用機器	13.75%	11.91%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXアンダーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
食料品	0.79%	4.07%
不動産業	0.97%	3.47%
機械	3.14%	5.02%
サービス業	0.23%	2.09%
電気・ガス業	0.93%	2.65%

投信の純資産総額に対する実質比率

<運用コメント>

6月はTOPIXで、0.2%の下落となりました。

米国の量的金融緩和の縮小観測を背景に、新興国通貨が下落するなど、リスク資産への資金フローの反転が警戒され、世界的に株価指数が調整しました。中国の銀行間取引金利が急騰し、中国株が大きく下落したことで、中国景気に対する懸念が高まる局面もありました。国内では安倍首相が第三の矢である成長戦略を発表しましたが、具体性や即効性には乏しい内容で力不足との評価となり、国内株式市場は失望売りで下落しました。円高が進行したことも株価の重しとなりました。月末にかけては、国内株式市場は買い戻しの動きが優勢となりました。業種別では、値上がり率上位5業種が情報・通信業、銀行業、パルプ・紙、その他製品、サービス業と内需関連が選好されました。下位5業種は繊維製品、証券、商品先物取引業、機械、鉱業、非鉄金属と中国懸念から素材・市況関連が軟調でした。

安倍内閣の第三の矢である成長戦略の一部の高い期待には満たず、市場の過熱感が調整された一方、量的金融緩和と实体经济の改善は着実に進展しています。参議院選挙後にさらに踏み込んだ政策が打ち出されるとの期待は市場に残っていますが、企業収益の成長見通しが重要になると考えます。米国の量的金融緩和縮小、中国を中心とした新興国の成長懸念などで、短期的には不安定な相場展開が続くリスクはあるものの、世界景気をけん引する米国経済が堅調に推移していることから、企業業績の改善が株価を支えしていくとの見通しを継続しています。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

日本中小型株式型

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる中小型企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本中小型株式型	1.59%	4.20%	25.69%	34.12%	28.17%	3.88%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3%
投資信託	95.7%
合計	100.0%

【参考】日本中小型株式型 の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA (適格機関投資家専用) (運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA	1.51%	4.74%	27.61%	37.58%	35.75%	30.69%
TOPIX ⁽¹⁾	0.17%	9.58%	31.87%	47.24%	34.75%	3.38%

TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。

また、パフォーマンス評価の基準となるものでもありません。

騰落率は、設定日の前日を基準として計算しております。

*設定日は2004年7月2日

組入上位10業種

業種	比率	業種	比率
1 電気機器	19.1%	6 鉄鋼	5.4%
2 機械	10.9%	7 銀行業	4.4%
3 化学	10.4%	8 医薬品	4.0%
4 建設業	7.7%	9 輸送用機器	3.7%
5 金属製品	7.5%	10 情報・通信業	3.3%

表中の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率、業種は、東証33業種分類による。

株式組入上位10銘柄

(組入銘柄数:82)

順位	銘柄	市場	業種	比率	コメント
1	東京応化工業	東証一部	化学	2.6%	半導体用フォトレジスト最大手。2014年3月期で4期連続の増配計画。
2	キッセイ薬品工業	東証一部	医薬品	2.5%	中堅医薬品メーカー。2014年3月期で6期連続の増配計画。
3	天馬	東証一部	化学	2.5%	樹脂成形品大手。2013年3月期の配当は前年比10円増の30円。
4	きんでん	東証一部	建設業	2.4%	電設工事大手。2013年5月に自社株買い(発行済み株式総数の12.14%)と消却(同18.01%)を発表。
5	共英製鋼	東証一部	鉄鋼	2.3%	電炉大手で丸棒に強い。PBR0.52倍で復興需要による業績拡大に期待。
6	トッパン・フォームズ	東証一部	その他製品	2.1%	ビジネスフォーム首位。業績は安定しており株主還元の上昇に期待。
7	日本電設工業	東証一部	建設業	2.1%	鉄道電気工事の大手。2013年3月期配当は2円増配の14円。
8	アルパイン	東証一部	電気機器	2.0%	カーナビ・カーオーディオ製造。PBR0.61倍。業績改善によるバリュエーション修正に期待。
9	長府製作所	東証一部	金属製品	2.0%	石油給湯器・暖房機の大手。保有する現預金・有価証券は時価総額並み。
10	積水樹脂	東証一部	化学	2.0%	道路資材でトップ。2013年3月期は4期連続の増配。

上記の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率。

組入銘柄数は、マザーファンドが組み入れている株式の銘柄数。

業種は、東証33業種分類による。

市場別構成比

市場区分	比率
東証一部	89.0%
東証二部	2.2%
JASDAQ	1.1%
その他市場	4.8%
現金・その他	3.0%

<運用コメント>

当ファンドの6月のパフォーマンスは、1.51%でした。株式市場は規模別では大型株の優位な展開が続き、小型株の組入れが高い当ファンドには厳しい局面となりました。プラスに貢献した主な銘柄は、セイノーホールディングス、マブチモーター、ロームです。路線トラック最大手のセイノーホールディングスは、5月末のPBR(株価純資産倍率)が0.48倍であり、割安度に着目した見直し買いで上昇しました。国内景気の回復による物流の増加も評価されました。小型モーターで世界トップのマブチモーターは、自動車生産の拡大でドアミラーやドアロックに使用される車載用製品の出荷増期待で株価は上昇しました。電子部品のロームは、2013年3月期決算において積極的に構造改革を進めて550億円の減損損失を計上、2014年3月期以降の業績改善期待が引き続き評価される展開となりました。一方、マイナスに寄与した主な銘柄は、KOA、共英製鋼、日本デジタル研究所です。固定抵抗器のKOAは、海外売上高比率が57%と高く、円安進行によりこれまで株価は上昇基調で推移してきましたが、円安の一巡で当月の株価は下落しました。電炉大手で建築用丸棒に強い共英製鋼は、スクラップ価格の下落でユーザーが鋼材手当てを控えたことから、出荷量が減少し株価は調整しました。会計事務所向け財務専用ソフトの日本デジタル研究所は、消費増税に伴うソフト更新需要の期待で株価は年初から堅調な展開でしたが、5月、6月は利食いにより調整局面となりました。

6月は多くの企業で株主総会が開催されました。私たちは、日本企業のガバナンス向上が長期的な株主利益の最大化に寄与するとともに、日本社会の活性化をもたらすと信じています。そのため、議決権行使を重視しており、企業へのアンケートや経営との意見交換も考慮し、各社1議案ごと慎重に判断を行っています。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外株式型

日本を除く世界各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース) に連動した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外株式型	6.23%	5.00%	21.39%	47.99%	55.22%	12.62%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・預金・その他	4.3%
投資信託	95.7%
合計	100.0%

【参考】海外株式型 の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

PRU海外株式マーケット・パフォーマー

(運用会社: プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社)

騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
PRU海外株式マーケット・パフォーマー	6.32%	5.50%	22.87%	51.31%	63.55%	25.51%
MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)	6.33%	5.56%	23.33%	52.28%	66.09%	38.31%

「MSCI KOKUSAI インデックス」とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要国で構成されています。「MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)」は、「MSCI KOKUSAI インデックス (米ドルベース)」をもとに、MSCI Inc. の承諾を受けたうえで委託会社で計算したものです。「MSCI KOKUSAI インデックス」はMSCI Inc. の財産であり、「MSCI」はMSCI Inc. のサービス・マークです。

* 設定日2001年3月1日

株式国別上位10

国名	ウェイト
アメリカ	56.0%
イギリス	9.2%
スイス	4.4%
カナダ	4.4%
フランス	3.9%
ドイツ	3.7%
オーストラリア	3.4%
スウェーデン	1.4%
オランダ	1.3%
スペイン	1.2%

ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
エネルギー	10.3%
医薬品・バイオテクノ・ライフ	8.6%
銀行	7.4%
資本財	7.1%
食品・飲料・タバコ	6.5%
ソフトウェア・サービス	6.3%
素材	5.3%
各種金融	5.3%
保険	4.5%
テクノロジー・ハードウェア・機器	3.8%

ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式銘柄上位10

(組入銘柄数1,239)

銘柄	ウェイト
EXXON MOBIL CORP	1.6%
APPLE INC	1.5%
MICROSOFT CORP	1.1%
GOOGLE INC-CL A	1.0%
GENERAL ELECTRIC CO.	0.9%
JOHNSON & JOHNSON	0.9%
CHEVRON CORP	0.9%
PROCTER & GAMBLE CO	0.8%
NESTLE SA-REGISTERED	0.8%
WELLS FARGO COMPANY	0.8%

ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

<運用コメント>

海外株式市場は、米金融緩和の早期縮小に対する懸念から下落しました。

米国株式市場は、米ISM製造業景況感指標が低調であったことから、下落して始まりました。その後は、米雇用統計が市場予想を上回る一方で、米連邦準備理事会 (FRB) が早期に量的緩和縮小に着手するとの見方が強まったため、横ばい圏で推移しました。月末にかけては好調な経済指標が米景気回復への期待を下支えしたものの、金融緩和縮小と中国経済の成長鈍化が懸念材料となり、上値の重い展開となりました。

欧州株式市場は欧州中央銀行 (ECB) による追加緩和観測が後退したため、下落して始まりました。その後、米雇用統計が市場予想を上回ったことで上昇に転じましたが、米連邦準備理事会 (FRB) による量的緩和縮小観測が強まると共に反落しました。更に、月末にかけては欧州中央銀行 (ECB) が金融緩和維持を表明したものの、依然としてユーロ圏内の債務問題解決に対する懸念が残ったため、軟調に推移しました。

結局、NYダウは14,909.60ドルで終了し、1.36%の下落、ナスダックは1.52%の下落、SP500は1.50%の下落となりました。欧州株式については、ドイツDAX指数は7,959.22で終了し、4.67%の下落、フランスCAC指数は3,738.91で終了し5.31%の下落、イギリスFT100指数は6,215.47で終了し5.58%の下落となりました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外債券型

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティグループ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)に連動した投資成果をあげることが目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外債券型	4.30%	2.92%	8.97%	25.18%	19.58%	6.64%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	5.0%
投資信託	95.0%
合計	100.0%

【参考】海外債券型 の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

年金積立 インデックスファンド海外債券(ヘッジなし)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	3.42%	10.09%	27.75%	8.03%	4.03%
ベンチマーク収益率	3.46%	10.50%	28.73%	8.84%	4.89%
差異	0.04%	0.41%	0.97%	0.81%	0.86%

*設定日2001年10月17日

収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。上記表およびグラフ使用のベンチマークは、前日(土、日を除く)のドルベースインデックスを当日のファンドで採用しているレートで円換算しており、投資信託の基準価額算出方式に合わせています。

公社債残存別構成比

残存期間	ウェイト
1年未満	1.32%
1~3年	30.39%
3~7年	32.91%
7~10年	11.52%
10年以上	22.44%

ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数437銘柄)

順位	銘柄名	ウェイト	通貨	残存年数	
1	US TREASURY N/B	4.25%	1.51%	アメリカドル	1.38年
2	US TREASURY N/B	4%	1.47%	アメリカドル	1.64年
3	US TREASURY N/B	4.25%	1.30%	アメリカドル	1.13年
4	US TREASURY N/B	2.5%	1.14%	アメリカドル	1.84年
5	US TREASURY N/B	5.125%	1.13%	アメリカドル	2.88年
6	US TREASURY N/B	2.625%	1.12%	アメリカドル	1.51年
7	US TREASURY N/B	4.5%	1.05%	アメリカドル	2.64年
8	US TREASURY N/B	4.125%	1.05%	アメリカドル	1.88年
9	US TREASURY N/B	4.5%	1.03%	アメリカドル	2.38年
10	US TREASURY N/B	4.25%	1.02%	アメリカドル	2.13年

ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債通貨構成比

順位	通貨	ウェイト
1	ユーロ	41.65%
2	アメリカドル	40.28%
3	イギリスポンド	7.27%
4	カナダドル	2.63%
5	オーストラリアドル	1.49%
	その他	5.25%

ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<運用コメント>

<運用目標>

「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」への投資を通じて、世界の主要国の債券市場の動きをとらえることを目標に、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

<海外債券・為替市況>

海外主要国の債券市場は、米国景気の回復観測に基づく米国の量的金融緩和策縮小への懸念を受け、概してユーロ圏、米国ともに概ね月を通して軟調な動きとなりました。
 為替市場は、日銀が追加金融緩和策を見送ったことや、米国の量的金融緩和策縮小への懸念に伴うリスク回避による円を買う動きを背景に円は対ドル、対ユーロをはじめ主要通貨で中旬まで円高傾向となりました。その後は、欧米の金利上昇に伴ない金利差が意識されたことなどから円は円安傾向に転じましたが、円は概して月間ベースで対ドル、対ユーロをはじめ主要通貨に対して円高基調となりました。
 海外主要国の債券市場が軟調な展開であったことに加え、為替市場が円高となったため、世界の主要国の債券市場の参考指数は前月末比で下落しました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド株式型

内外株式市場において株式の買建て、売建てを同時に行う投資信託に主に投資することにより、様々な相場変動に影響されずに中長期的に安定した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド株式型	0.21%	0.16%	1.71%	0.98%	3.82%	29.90%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	2.4%
投資信託	97.6%
合計	100.0%

【参考】ハイブリッド株式型 の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユニテッド日米株式マーケット・ニュートラル(愛称: ツインライト) (運用会社: 日本アジア・アセット・マネジメント株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	0.11%	0.51%	2.57%	0.60%	0.78%	13.53%

* 設定日2002年10月1日

ファンド別組入れ比率

ファンド	組入比率
ニチ・ベイ マーケット ニュートラル	94.8%
ユニテッド日本債券ベビー	4.3%
現金等	0.8%
合計	100.0%

ロング(買い)上位10銘柄 日本株式

順位	銘柄	業種	比率
1	キリンホールディングス	食料品	2.02%
2	HOYA	精密機器	2.00%
3	大塚商会	情報・通信業	1.95%
4	積水ハウス	建設業	1.86%
5	西日本旅客鉄道	陸運業	1.83%
6	博報堂DYホールディングス	サービス業	1.81%
7	日本オラクル	情報・通信業	1.79%
8	大塚ホールディングス	医薬品	1.78%
9	中国銀行	銀行業	1.71%
10	カネカ	化学	1.65%

ロング(買い)上位10銘柄 米国株式

順位	銘柄	業種	比率
1	ペットスマート	一般小売	2.66%
2	PVHコープ	パーソナル用品	2.60%
3	インチュイト	ソフトウェア・コンピュータサービス	2.59%
4	リアー・テクノロジー	ハードウェア・機器	2.57%
5	エイプリー・デニソン	化学	2.52%
6	BMCソフトウェア	ソフトウェア・コンピュータサービス	2.49%
7	コンピューター・サイエンシズ	ソフトウェア・コンピュータサービス	2.49%
8	KLAテンコール	ハードウェア・機器	2.48%
9	フローサーブ	エンジニアリング	2.48%
10	スナップオン	家庭用品・家屋建設	2.47%

<運用コメント>

<日本株式市場>

日本株式市場は前月中旬以降の乱高下した市場環境をそのまま引継ぎ形で当月をスタートしました。月前半、安倍首相が発表した成長戦略の第3弾が具体性がなくものであったことが失望され大幅に下落しました。その後、円安傾向を受けて反発するも、日銀金融政策決定会合で長期金利上昇懸念を払拭する手段への言及がなかったことが嫌気され再び下落に転じました。下落局面を迎えるたびに為替市場では円買い圧力が強まり、円高への警戒感からリスクオフの展開となりました。月後半、米連邦公開市場委員会(FOMC)後にFRB(米連邦準備制度理事会)議長が年内の量的金融緩和縮小について具体的に言及したことから、米国長期金利は急騰し、米国株式市場は大幅下落となりました。中国の金融不安・景気悪化等の悪材料も重なり、日本株式市場では上値が重い展開が26日まで続きましたが、堅調な米国経済指標やFRBの早期緩和縮小への懸念後退等から米国株式市場が上昇したことを受けて反転、円安傾向も支援材料に反発して当月を終えました。その結果、月末のTOPIXは1,133.84ポイントとなり月間で、0.17%下落し、日経平均株価は13,677.32円で引け、0.71%の下落となりました。中小型株市場は、東証2部指数が7.06%、日経JASDAQ平均も9.86%の大幅下落となりました。業種別に見ると、市場を上回った業種としては、情報・通信業、銀行業、パルプ・紙等が挙げられ、市場を下回った業種は繊維製品、証券・商品先物取引業、機械等となりました。

<米国株式市場>

当月は、米国主要株価指数は揃って下落しました。NYダウは7か月ぶり、ナスダックは8か月ぶりの下落となりました。月初、5月のISM製造業景況感指数が49.0となり、6か月ぶりに50を下回ったこと等が嫌気され株式市場は下落しました。5月の雇用統計が堅調となったものの、米国の金融政策への影響は限定的との見方から株式市場は反発しましたが、上値の重い展開が続きました。19日のFOMC後に、バーナンキFRB議長が年内の量的緩和縮小に向けた時間軸に言及すると、株式市場は動揺し、下落しました。その後は、1-3月期GDPの下方修正が却って市場で好感される等、金融政策を睨んだ動きが月末まで続きました。(NYダウ: 1.4%、NASDAQ: 1.5%、S&P500: 1.5%、いずれも現地通貨建て)。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド・バランス型

6ヶ月物譲渡性預金利率を参考ベンチマークとし、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品(先物取引およびオプション取引等)に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド・バランス型	1.80%	3.76%	2.49%	7.09%	11.95%	34.39%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4%
投資信託	95.6%
合計	100.0%

【参考】ハイブリッド・バランス型 の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1 (愛称: フルーツ王国)

(運用会社: 日本アジア・アセット・マネジメント株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	1.75%	3.52%	1.83%	5.84%	8.10%	18.27%

* 設定日2001年3月12日

ファンドの内訳

戦略別	組入れ比率
アルファ戦略	58.5%
ベータ戦略	18.2%
キャッシュ代替	-
現金等	23.3%
合計	100.0%

<運用コメント>

当ファンドの6月の騰落率は 1.75%となりました。ファンドへの戦略別の寄与は、アルファ戦略が 114.6円、ベータ戦略が 3.2円となりました。当月は、米国金融政策への見通しの変化がグローバル資産市場に強く影響しました。19日に開催された米国FOMC後、バーナンキ議長が年内の量的金融緩和の縮小に言及したことにより、債券市場では金利が急上昇し、株式市場は下落しました。また、リスク回避の動きから、外国為替市場では日本円を買戻す動きが優勢となり、円高ドル安となりました。

アルファ戦略

日本株式市場は、前半までは銘柄選択効果を順調に獲得しましたが、月の後半からリスク回避局面となった影響により、定量的に見ても銘柄選択効果は明確に低下しました。そのため、「ユナイテッド・アカデミアン・日本株式シングルアルファ」がマイナスリターンとなりました。「日本株マルチ・ストラテジー・ファンド」では、個別銘柄選択はまちまちの結果となり、月の後半から徐々に上昇に転じた局面で日本株式をショートとしたことにより、マイナスリターンとなりました。

ベータ戦略

「トランストレンジ スタンダードリスク シリーズ トラスト」がマイナスリターンとなりました。主に、欧州国債の買いや天然ガスの買いがマイナス寄与となりました。また、「CTAマルチ・ストラテジー・ファンド」は、ほぼ横ばいの結果となりました。

日本株式の銘柄選択を担当する複数の運用マネージャーは、現在の市場環境がようやく個別毎に動きが鮮明になり始めたことを口にしていません。中には、ほっとしたという印象を持っているマネージャーもあり、運用者達のリターンへの確信度合いが高まっていることを示しています。当ファンドで採用している銘柄選択効果がより機能することによりファンドリターンが改善すると見えています。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

世界分散型

世界各國の株式、公社債および日本を除く世界各國の不動産投資信託(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。基本資産配分は、国内株式20%、外国株式30%、国内債券10%、外国債券30%、不動産投資信託(REIT)10%としますが、市場の況通しに応じて機動的な変更を行うことがあります。市場動向等を勘案して為替ヘッジを行うことがあります。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに100として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界分散型	3.79%	4.71%	18.17%	36.05%	34.75%	4.39%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.0%
投資信託	96.0%
合計	100.0%

【参考】世界分散型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

大和住銀世界資産バランスVA(適格機関投資家限定) (運用会社:大和住銀投資信託顧問株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
大和住銀世界資産バランスVA	3.80%	4.89%	18.25%	37.83%	41.20%
参考指数	3.87%	4.91%	18.62%	38.43%	46.77%

ファンド収益率(分配金再投資)とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。ファンドの組入比率は各マザーファンドにおける実質組入比率(純資産総額対比)です。

年金日本株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	1.09%	10.64%	32.20%	51.91%	51.08%
ベンチマーク収益率	0.01%	9.77%	33.32%	50.58%	44.20%

(注)ベンチマークは東証株価指数(TOPIX、配当込) 設定日2001年5月28日

年金日本債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	0.09%	1.58%	0.83%	1.36%	6.88%
ベンチマーク収益率	0.06%	1.57%	0.58%	1.03%	4.63%

(注)ベンチマークはNOMURA-BPI総合指数 設定日2001年5月28日

海外REITマザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	6.51%	2.62%	15.91%	38.76%	72.98%
ベンチマーク収益率	6.54%	2.30%	17.83%	42.04%	79.82%

(注)ベンチマークはS&P先進国REITインデックス(除く日本、配当込、円換算) 設定日2007年2月20日

株式組入上位10業種

業種名	ファンドの組入比率
輸送用機器	13.24%
銀行業	11.45%
電気機器	11.26%
情報・通信業	8.55%
小売業	5.72%
機械	5.23%
陸運業	3.91%
不動産業	3.90%
卸売業	3.82%
化学	3.30%

業種分類は東証33業種分類による

株式組入上位10銘柄(組入銘柄数 95)

銘柄名	ファンドの組入比率
トヨタ自動車	7.21%
三菱UFJフィナンシャルグループ	4.56%
日本電信電話	3.10%
みずほフィナンシャルグループ	3.10%
KDDI	2.98%
アイシン精機	2.66%
住友不動産	2.52%
日立製作所	2.50%
T&Dホールディングス	2.41%
東日本旅客鉄道	2.33%

公社債別構成比

種別	ファンドの組入比率
国債	47.80%
地方債	0.73%
政保債	0.00%
金融債	0.00%
事業債	39.38%
円建外債	2.06%
MBS	0.76%
ABS	3.51%

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数 69)

銘柄名	ファンドの組入比率
317 10年国債	6.34%
33 30年国債	5.35%
105 20年国債	4.54%
312 10年国債	3.55%
320 10年国債	3.49%
136 20年国債	3.39%
316 10年国債	3.17%
310 10年国債	3.16%
93 20年国債	2.27%
13 30年国債	2.16%

国別組入比率(上位5カ国)

国名	ファンドの組入比率
アメリカ	67.22%
オーストラリア	12.46%
イギリス	6.23%
フランス	4.89%
シンガポール	3.46%

セクター別組入比率(上位5セクター)

業種	ファンドの組入比率
店舗用不動産投資信託	35.15%
専門不動産投資信託	17.44%
オフィス不動産投資信託	14.93%
住宅用不動産投資信託	13.18%
各種不動産投資信託	12.71%

業種はMSCI社世界業種分類基準(GICS)

インターナショナル株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	6.32%	6.21%	24.89%	53.87%	58.58%
ベンチマーク収益率	6.29%	5.79%	23.77%	53.23%	69.14%

(注)ベンチマークはMSCIコクサイインデックス(円換算) 設定日1999年7月30日

株式組入上位10カ国

国名	ファンドの組入比率
アメリカ	55.82%
スイス	4.95%
ケイマン諸島	3.83%
イギリス	3.81%
フランス	3.08%
スウェーデン	2.46%
ドイツ	2.25%
スペイン	2.09%
バミューダ	1.92%
ルクセンブルグ	1.90%

株式組入上位10銘柄(組入銘柄数 81)

銘柄名	ファンドの組入比率
JUNIPER NETWORKS INC	3.24%
BOEING CO/THE	2.54%
PRECISION CASTPARTS CORP	2.44%
GILEAD SCIENCES INC	2.26%
AMAZON.COM INC	2.22%
APPLE INC	2.21%
AUTODESK INC	2.20%
STATE STREET CORPORATION	2.19%
PROCTER AND GAMBLE CO	2.18%
NESTLE SA (REGD)	1.85%

インターナショナル債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	4.83%	3.21%	10.51%	29.95%	30.40%
ベンチマーク収益率	4.46%	3.46%	10.50%	28.73%	28.93%

(注)ベンチマークはシテイルグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算) 設定日2001年2月23日

公社債組入上位通貨

通貨	ファンドの組入比率
ユーロ	42.00%
米ドル	35.59%
英ポンド	6.74%
カナダドル	2.50%
メキシコペソ	1.97%

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数 344)

銘柄名	ファンドの組入比率
US TREASURY N/B 2.25 01/31/15	11.83%
US TREASURY N/B 2.625 04/30/16	7.79%
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 1.5 02/15/23	3.97%
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO 4.4 01/31/15	1.85%
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 4.25 07/04/18	1.82%
US TREASURY N/B 1 03/31/17	1.66%
BUONI POLIENNALI DEL TES 6 05/01/31	1.52%
BUONI POLIENNALI DEL TES 4.5 02/01/18	1.48%
FRANCE O.A.T. 5.75 10/25/32	1.38%
UK GILT 4.25 09/07/39	1.36%

<運用コメント>

【年金日本株式マザーファンド】 国内株式市場は、月央にかけては米国の量的緩和の縮小懸念や安倍政権が14日に閣議決定した「日本再興戦略」への失望、日銀の追加見送りなどから下落したものの、その後は前半に買われた円がFOMC後に売られたことや量的緩和の縮小懸念が後退したことを受け、TOPIX(配当込み)は0.01%となりました。

ファンドの運用実績は、前月末比+1.09%とベンチマークであるTOPIX(配当込み)を+1.10%アウトパフォーマンスしました。ファンド特性は、連結予想PERが市場対比で割安な水準です。業種では、情報・通信業や輸送用機器などをオーバーウェイトし、化学や医薬品などをアンダーウェイトしました。個別銘柄では、相対的に業績が見劣りするホンダや好パフォーマンスだったジェイ・エフ・イー・ホールディングスなどを売却しました。一方、業績伸上が期待できる富士重工やロームなどを購入しました。

日銀の新体制による大規模な金融緩和により、インフレ期待が高まっています。また、圧倒的な支持率を背景とした自民党政権により、規制緩和・構造改革が進むことが期待されています。こうしたことを背景に、内需景気敏感株を中心としたポートフォリオによる運用を行う方針です。

【年金日本債券マザーファンド】 国内債券市場では、10年債利回りは前月末0.86%から0.85%となりました。ファンドの運用実績は、前月末比+0.09%とベンチマークであるNOMURA-BPI総合指数を+0.03%アウトパフォーマンスしました。

海外債券市場が調整する中、国内債券市場は日銀の国債買入れなどが下支え要因となり、10年債利回りは0.7%台後半から0.9%台前半で推移しました。月末は海外債券市場の調整が一服したことやインデックスの長期化などから上昇し、0.8%台半ばまで低下しました。

当ファンドでは、月初は組み入れ債券のデュレーションをインデックス対比短めでスタートし、その後は機動的に変更しました。6月末時点では、デュレーションを7.06年とし、インデックス対比短めとしました。国内事業債市場は日銀による社債等買入れが続いていることなどから概ね堅調な推移となりました。ただし、格付けの低い銘柄や円建外債については株式市場の調整や中国での流動性懸念などを背景に警戒感が浮上りました。

【インターナショナル株式マザーファンド】 当ファンドは前月末比、6.32%となり、ベンチマークであるMSCIコクサイインデックス(円換算)に対して0.04%アンダーパフォーマンスしました。ベンチマークに対し、通貨配分効果、銘柄選択効果がプラスに寄与した一方で、個別配分効果、業種別配分効果がマイナスに作用しました。

銘柄選択効果では、情報技術、資本財・サービスなどがプラスに寄与した一方、金融、一般消費財・サービスなどがマイナスに作用しました。業種別配分効果では、一般消費財・サービスのオーバーウェイトや金融のアンダーウェイトなどがプラスに寄与した一方、情報技術のオーバーウェイト、ヘルスケアのアンダーウェイトなどがマイナスに作用しました。

【インターナショナル債券マザーファンド】 当ファンドは前月末比、4.83%となり、ベンチマークであるシテイルグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算)を0.37%アンダーパフォーマンスしました。

<債券> 英国債と米国債のデュレーションを再び長期化しました。また、欧州、メキシコ、ロシアのウェイトを減らしました。

<通貨>

ユーロ、シンガポールドル、カナダドルのウェイトを上げました。ルーマニアレウ、タイバーツ、韓国ウォンのポジションを解消し、メキシコペソのポジションを削減しました。一方で、米ドルへのウェイトは増やしました。

ルーマニアレウの表記をルーマニアレウに変更しました。

【海外REITマザーファンド】 6月のグローバルリート市場は下落しました。主な下落要因としては、FRBのバーナンキ議長による量的緩和縮小に関する発言、長期金利の上昇、高利回り資産クラスの手仕舞い売りが続いたこと、などが挙げられます。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務又は財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

保険関係費	特別勘定の資産総額に対して年率1.5%/365日を毎日控除します。																	
解約控除	契約日または増額日から7年未満の解約または減額の場合、経過年数に応じ、積立金額に対して7%~1%を解約時に積立金(減額時は減額に相当する積立金)から控除します。																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経過年数</th> <th>1年未満</th> <th>2年未満</th> <th>3年未満</th> <th>4年未満</th> <th>5年未満</th> <th>6年未満</th> <th>7年未満</th> <th>7年以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>解約控除率</td> <td>7%</td> <td>6%</td> <td>5%</td> <td>4%</td> <td>3%</td> <td>2%</td> <td>1%</td> <td>0%</td> </tr> </tbody> </table>	経過年数	1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満	7年以上	解約控除率	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%
経過年数	1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満	7年以上										
解約控除率	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%										
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の1%を年金支払日に控除します。																	
資産運用関係費	日本株式型 年率1.082%程度																	
	日本中小型株式型 年率1.2075%程度(*)																	
	海外株式型 年率0.84%程度																	
	海外債券型 年率0.7035%程度																	
	ハイブリッド株式型 年率0.987%程度(実質年率2.016%程度) (この他に実績報酬がかかる場合があります)																	
	ハイブリッド・バランス型 年率1.26%程度 実質年率1.785%±0.2%程度																	
世界分散型 年率0.9975%程度																		

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

(*)2013年7月1日より、年率1.26%程度から年率1.2075%程度に引き下げとなりました。

その他ご注意いただきたい事項

当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

変額個人年金保険(型)「Q'sパレット」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。

変額個人年金保険(型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「Q'sパレット」には「特別勘定グループ(荘銀)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(荘銀)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(荘銀)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。

特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。

特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。

ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

変額個人年金保険(型)「Q'sパレット」の詳細につきましては、「特に重要なお知らせ(注意喚起情報)/ご契約のしおり・約款/特別勘定のしおり」などをご覧ください、ご確認ください。

変額個人年金保険(型)「Q'sパレット」は現在販売しておりません。増額のみのお取扱となります。